IEEJ：2026年7月掲載　禁無断転載

第 453 回定例研究報告会　　2026 年 7 月 31 日

経済安全保障をめぐる動向：レアアース問題を中心に

＜報告要旨＞

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット担任　兼　資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット担任
理事　首席研究員　小林 良和

1. エネルギー転換の進展に伴い、クリーンエネルギー技術への需要が拡大する一方で、その供給が特定国に集中するという新たな問題が顕在化している。とりわけ、クリーンエネルギー技術に不可欠な重要鉱物は、精錬工程を中心に中国への依存度が極めて高い。こうした供給源の偏在は、エネルギーの安定供給のみならず、日本経済全体に影響を及ぼしかねない経済安全保障上の重要な課題となっている。
2. 2010 年のレアアース危機以降、日本では代替供給源の確保やレアアース使用量の削減・リサイクルに向けた技術開発などが進められてきた。米国や EU と共に行った WTO への提訴でも勝訴した。その結果、特定国への依存度は一定程度低下し、代替供給源の整備も進展した。しかし、一部の重要鉱物では依然として特定国への依存度が高く、また近年は国内の需要増加も反映してその依存度が再び高まる兆しもみられる。
3. これまでの取り組みが十分な成果を上げられていない背景には、特定国の高いコスト競争力と供給能力に加え、精錬設備の特定国への集中、リサイクルの難しさ、特定国による戦略的な輸出政策など複数の要因が存在する。
4. 今後は、代替サプライチェーンの構築を引き続き推進するとともに、重要鉱物の使用量削減技術や代替材料の開発、リサイクルのさらなる促進に取り組む必要がある。また、備蓄についても需給動向を踏まえながら段階的な拡充を進め、将来的には機動性に優れた民間備蓄の導入も検討に値する。
5. これらの対応策には追加的なコストが伴うものの、レアアースなど重要鉱物の供給途絶が発生した場合に生じるマクロ経済への損失は極めて大きい。そのため、経済安全保障の観点から、必要なコストを官民でどのように分担していくかについて検討を進めることが重要である。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp